

半 期 報 告 書

(第44期中) 自 平成16年 8 月 1 日
至 平成17年 1 月31日

ゼネラルパッカー株式会社

(391124)

第44期中（自平成16年8月1日 至平成17年1月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年4月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ゼネラルパッカー株式会社

目 次

	頁
第44期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
【中間財務諸表等】	14
第6 【提出会社の参考情報】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29
中間監査報告書	
前中間会計期間	31
当中間会計期間	33

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年4月27日

【中間会計期間】 第44期中(自 平成16年8月1日 至 平成17年1月31日)

【会社名】 ゼネラルパッカー株式会社

【英訳名】 GENERAL PACKER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 淳

【本店の所在の場所】 愛知県西春日井郡西春町大字宇福寺字神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 池澤 晃

【最寄りの連絡場所】 愛知県西春日井郡西春町大字宇福寺字神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部長 池澤 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成14年 8月1日 至 平成15年 1月31日	自 平成15年 8月1日 至 平成16年 1月31日	自 平成16年 8月1日 至 平成17年 1月31日	自 平成14年 8月1日 至 平成15年 7月31日	自 平成15年 8月1日 至 平成16年 7月31日
売上高 (千円)		2,033,400	1,392,521	3,829,059	3,983,212
経常利益又は 経常損失 () (千円)		203,474	19,134	345,393	412,660
中間(当期)純利益又は 中間純損失 () (千円)		122,688	12,701	197,049	249,078
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)		251,577	251,577	155,000	251,577
発行済株式総数 (株)		4,497,000	4,497,000	58,000	4,497,000
純資産額 (千円)		2,474,248	2,506,959	2,153,529	2,587,244
総資産額 (千円)		4,114,238	3,824,520	3,752,024	4,463,007
1株当たり純資産額 (円)		550.29	557.61	36,353.96	567.68
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失 () (円)		29.49	2.83	2,621.54	49.47
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)		4.00	6.00	60.00	12.00
自己資本比率 (%)		60.1	65.5	57.4	58.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		288,096	164,082	192,535	309,911
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		37,826	92,457	6,583	102,289
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		235,064	35,679	103,480	213,309
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		1,598,698	1,570,241	1,113,364	1,534,295
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)		93 [16]	93 [20]	95 [14]	95 [18]

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 第43期中より中間財務諸表を作成しております。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
- 5 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。また、第44期中は 1 株当たり中間純損失であり、潜在株式もないため、記載しておりません。
- 6 第43期の 1 株当たり配当額12円（ 1 株当たり中間配当額4円 ）には、日本証券業協会への店頭登録記念配当2円を含んでおります。
- 7 平成15年10月29日付で 1 株につき70株の株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の 1 株当たり指標の推移を参考までに挙げますと、以下のとおりになります。

回次	第42期
会計期間	自 平成14年 8 月 1 日 至 平成15年 7 月31日
1 株当たり純資産額 (円)	519.34
1 株当たり配当額 (円)	0.86
1 株当たり当期純利益 (円)	37.45
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

関係会社はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年1月31日現在

従業員数(名)	93 [20]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託、人材会社からの派遣社員を含む)は、当中間会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。なお、当社から社外への出向者及び社外から当社への出向者はありません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、大企業を中心とした企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加や個人消費も堅調に推移する等、全体として景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、後半には原油価格の高騰や円高等の懸念材料もあり、依然として先行き不透明感も続いている状況となりました。

包装機械業界におきましては、大企業を中心として設備投資需要が増加し、全体として景況感は回復基調を示す一方、中小企業の設備投資意欲は低調のまま推移しております。また、最大需要先の食品業界においては、一部の分野には設備投資は増加していますが、平成16年の記録的な猛暑・自然災害の多発の影響とともに、個人消費の先行き不透明感等により、全体としては設備投資の慎重姿勢が続いております。

このような経済環境のなかで、当社の営業活動におきましては、主力とする食品業界に加え、高齢化社会の到来や健康志向の高まり等から、設備投資需要の増加が期待される医療分野・健康食品関連業界等への積極的な受注活動を推進してまいりました。また、大企業を中心とした大型設備投資のシステム受注の強化に努めてきたことから、来期売上計上の大型受注実績もあり、受注高は前期に比較して大幅な増加となりました。

一方、当中間会計期間に売上計上可能な短納期案件の受注が低迷するとともに、平成16年の自然災害等の影響もあり、その結果として設備投資時期がずれ込んだこと等により、中小型案件を中心とした更新需要及び客先新企画需要が低調に推移しました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、高価格機種の実績が低迷するとともに、前年同期に比べて販売台数が減少したことから、当初計画対比未達成に終わり、1,392百万円（前年同期比31.5%減）となりました。また、売上高が低迷する中で販売費及び一般管理費を抑制しましたが、高難度仕様案件で低粗利益機種の発生等により売上総利益率が減少したこともあり、経常損失は19百万円（前年同期は203百万円の経常利益）、中間純損失は12百万円（前年同期は122百万円の中間純利益）と極めて不本意な結果となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、短納期案件の受注が低迷し、販売台数が減少したことから、売上高は683百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

製袋自動包装機は、販売台数は増加しましたが、高価格機種の実績が減少したことから、売上高は215百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

ガス充填自動包装機は、当初計画を上回りましたが、前年同期に比べ更新需要が低調であったことから、売上高は71百万円（前年同期比66.0%減）となりました。

包装関連機器等は、前年同期に比べ大型システムの販売実績が無かったことと、少額機器の販売台数が減少したことから、129百万円（前年同期比57.0%減）となりました。

保守消耗部品その他につきましては、給袋自動包装機を中心とした機械の買換需要等が低迷した反面、保守需要が増加したため、売上高は292百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の大幅な減少はあったものの、税引前中間純損失の計上や仕入債務の減少、新株の発行による獲得資金がなかったこと等により前中間会計期間末に比べ28百万円減少し、当中間会計期間末には1,570百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

また当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は164百万円となり、前中間会計期間の獲得資金288百万円に比べ124百万円獲得資金が減少いたしました。この主たる要因は、売上債権が前中間会計期間は24百万円増加していたことに対し、当中間会計期間においては784百万円の減少がみられたものの、当中間会計期間は税引前中間純損失を19百万円計上し、前中間会計期間の税引前中間純利益203百万円に比べ222百万円減少したことや、仕入債務が前中間会計期間において53百万円増加していたことに対し、当中間会計期間では350百万円減少したためであります。また、たな卸資産が前中間会計期間は137百万円減少していたことに対し、当中間会計期間においては14百万円増加していること、未収入金が前中間会計期間では26百万円減少していたことに対し、当中間会計期間においては49百万円増加していること等により、獲得資金は減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は92百万円となり、前中間会計期間の資金使用37百万円に比べ54百万円資金使用が増加いたしました。これは、有形固定資産の取得による支出が前中間会計期間の35百万円から当中間会計期間においては81百万円へと増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は35百万円となり、前中間会計期間の資金獲得235百万円に比べ270百万円減少いたしました。これは、前中間会計期間には株式の新規発行を行い、238百万円の資金を得ましたが、当中間会計期間は配当金の支払による35百万円の支出のみであったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
給袋自動包装機	683,364	67.4
製袋自動包装機	215,866	83.5
ガス充填自動包装機	71,525	34.0
合計	970,755	65.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
給袋自動包装機	1,279,822	117.6	894,134	177.7
製袋自動包装機	440,655	140.1	370,850	110.3
ガス充填自動包装機	84,250	2,563.1	26,700	22.3
包装関連機器等	578,803	290.8	485,500	395.0
合計	2,383,531	148.5	1,777,184	164.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
給袋自動包装機	683,364	67.4
製袋自動包装機	215,866	83.5
ガス充填自動包装機	71,525	34.0
包装関連機器等	129,065	43.0
保守消耗部品その他	292,701	117.2
合計	1,392,521	68.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社イシダ	460,441	22.6	313,611	22.5
カンロ株式会社	217,666	10.7	4,332	0.3

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社は、経営理念に「独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する」を掲げ、「弛まぬ研究開発により、新しい商品を生み出す」を経営基本方針として、新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでおります。

なかでも、ロータリー式充填包装技術をもとに高性能化、高機能化製品の開発を主眼としており、時代の要請に応える観点から省資源、省エネルギー等の環境対策と、PL法、HACCP対応等の安全・衛生に配慮した製品開発に力を注いでおります。

研究開発活動の成果といたしましては、前事業年度に新機種として、ガセット袋・スタンド袋・チャック付四方袋兼用給袋自動包装機700FZ型、ダブルパック対応ガス充填自動包装機GS33型を完成させ、さらに、シングルロータリーガス充填システムを開発し、給袋自動包装機・製袋自動包装機へ搭載することで、製品のラインナップ強化を図りました。

当中間会計期間におきましても、新型給袋装置を開発し、同装置を搭載した給袋自動包装機2000型Uシリーズを商品化するとともに、給袋自動包装機、製袋自動包装機、ガス充填自動包装機の各品目で顧客の要請に応えるべく開発を続けております。

なお、当中間会計期間の研究開発費の総額は40,558千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、本社南館が完成しております。なお、詳細につきましては、「2 設備の新設、除却等の計画(2) 重要な設備計画の変更並びに完了、重要な設備の除却等」に記載のとおりであります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の変更並びに完了、重要な設備の除却等

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の延床面積(m ²)
本社 南館	愛知県西春日井郡西春町	ショールーム兼事務所	133,351	平成16年8月	522.11

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記設備による生産能力の向上はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年4月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,497,000	4,497,000	ジャスダック 証券取引所	
計	4,497,000	4,497,000		

(注) 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を行っていましたが、平成16年12月13日付で日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月31日		4,497,000		251,577		282,269

(4) 【大株主の状況】

平成17年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ゼネラルパッカー従業員持株会	愛知県西春日井郡西春町大字宇福寺字神明65番地	578,000	12.85
高野 まさ子	名古屋市名東区植園町1丁目21番地	500,000	11.11
原 淳	名古屋市千種区池上町1丁目1番32号	366,000	8.13
りそなキャピタル株式会社	東京都中央区京橋1丁目3-1	199,000	4.42
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	196,000	4.35
高野 季久美	名古屋市名東区植園町1丁目21番地	182,000	4.04
田中 かな	名古屋市名東区植園町1丁目20-1	182,000	4.04
安江 禎治	愛知県小牧市藤島町梵天110-20	137,900	3.06
原 利子	名古屋市千種区池上町1丁目1番32号	112,000	2.49
原 晋一郎	名古屋市千種区徳川山町2丁目8番22号	112,000	2.49
計		2,564,900	57.03

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,490,000	4,490	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	4,497,000		
総株主の議決権		4,490	

【自己株式等】

平成17年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼネラルパッカー株式会社	愛知県西春日井郡西春町 大字宇福寺字神明65番地	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 8月	9月	10月	11月	12月	平成17年 1月
最高(円)	645	630	607	599	571	545
最低(円)	600	579	582	547	470	503

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を行っていましたが、平成16年12月13日付で日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場されております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日(平成16年10月27日)後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年8月1日から平成16年1月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成15年8月1日から平成16年1月31日まで)及び当中間会計期間(平成16年8月1日から平成17年1月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年1月31日)		当中間会計期間末 (平成17年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,598,698		1,570,241		1,534,295	
2 受取手形	2	323,929		197,554		251,999	
3 売掛金		797,028		509,159		1,238,963	
4 たな卸資産		630,616		698,866		684,773	
5 未収入金	3,4	178,636		114,305		64,601	
6 その他		29,209		42,271		32,440	
貸倒引当金		1,414					
流動資産合計		3,556,704	86.4	3,132,398	81.9	3,807,073	85.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		226,021		343,713		222,628	
(2) その他		167,801		163,979		259,430	
有形固定資産合計		393,822		507,693		482,058	
2 無形固定資産		2,650		2,567		2,497	
3 投資その他の資産		161,060		181,860		171,377	
固定資産合計		557,534	13.6	692,121	18.1	655,933	14.7
資産合計		4,114,238	100.0	3,824,520	100.0	4,463,007	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年1月31日)		当中間会計期間末 (平成17年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年7月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		780,654		539,190		784,590		
2		193,468		229,298		334,453		
3		22,424		34,027		23,186		
4	4	367,482		229,095		449,561		
		1,364,029	33.2	1,031,611	27.0	1,591,791	35.7	
固定負債								
1		25,026		25,621		27,837		
2		250,935		260,327		256,135		
		275,961	6.7	285,949	7.5	283,972	6.3	
		1,639,990	39.9	1,317,560	34.5	1,875,763	42.0	
(資本の部)								
資本金								
		251,577	6.1	251,577	6.5	251,577	5.7	
資本剰余金								
資本準備金								
		282,269		282,269		282,269		
		282,269	6.8	282,269	7.4	282,269	6.3	
利益剰余金								
1		11,000		11,000		11,000		
2		1,700,000		1,800,000		1,700,000		
3		225,840		150,576		334,244		
		1,936,840	47.1	1,961,576	51.3	2,045,244	45.8	
その他有価証券 評価差額金								
		4,001	0.1	12,193	0.3	8,808	0.2	
自己株式								
		439	0.0	655	0.0	655	0.0	
		2,474,248	60.1	2,506,959	65.5	2,587,244	58.0	
		4,114,238	100.0	3,824,520	100.0	4,463,007	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		2,033,400	100.0	1,392,521	100.0	3,983,212	100.0			
売上原価		1,436,796	70.7	1,047,441	75.2	2,800,304	70.3			
売上総利益		596,603	29.3	345,079	24.8	1,182,908	29.7			
販売費及び一般管理費		404,629	19.9	368,864	26.5	781,393	19.6			
営業利益又は 営業損失()		191,974	9.4	23,784	1.7	401,515	10.1			
営業外収益	1	42,124	2.1	7,628	0.5	43,461	1.1			
営業外費用	2	30,623	1.5	2,977	0.2	32,317	0.8			
経常利益又は 経常損失()		203,474	10.0	19,134	1.4	412,660	10.4			
特別利益		104	0.0			6,403	0.1			
特別損失				100	0.0					
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		203,578	10.0	19,235	1.4	419,064	10.5			
法人税、住民税 及び事業税		81,173		437		182,950				
法人税等調整額		283	80,890	4.0	6,970	6,533	0.5	12,964	169,986	4.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		122,688	6.0	12,701	0.9	249,078	6.3			
前期繰越利益		103,151		163,277		103,151				
中間配当額						17,985				
中間(当期)未処分 利益		225,840		150,576		334,244				

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()		203,578	19,235	419,064
2 減価償却費		10,028	14,352	20,744
3 受取利息及び受取配当金		191	176	689
4 支払利息及び社債利息		677	674	1,338
5 株式公開関連費用		19,925		19,925
6 保険返戻金		40,609		40,609
7 売上債権の減少額 (増加額)		24,409	784,248	394,415
8 たな卸資産の減少額 (増加額)		137,934	14,093	83,776
9 未収入金の減少額 (増加額)		26,890	49,703	140,925
10 仕入債務の増加額 (減少額)		53,755	350,554	198,676
11 役員賞与の支払額		45,000	35,000	45,000
12 その他		28,689	64,388	75,759
小計		371,268	266,124	479,493
13 利息及び配当金の受取額		191	176	689
14 利息の支払額		677	674	1,338
15 法人税等の支払額		109,920	101,543	189,749
16 株式公開関連費用の支払額		13,505		19,925
17 保険返戻金の受取額		40,739		40,739
営業活動による キャッシュ・フロー		288,096	164,082	309,911
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		35,040	81,372	96,791
2 無形固定資産の取得による 支出			220	
3 その他		2,786	10,865	5,498
投資活動による キャッシュ・フロー		37,826	92,457	102,289

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		238,983		235,221
2 自己株式の取得による支出		439		655
3 配当金の支払額		3,480	35,679	21,256
財務活動による キャッシュ・フロー		235,064	35,679	213,309
現金及び現金同等物の 増加額		485,334	35,945	420,931
現金及び現金同等物の 期首残高		1,113,364	1,534,295	1,113,364
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,598,698	1,570,241	1,534,295

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別原価法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物... 8～47年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては、貸倒引当金はありません。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、貸倒引当金はありません。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を基準とし、当中間会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間会計期間末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間会計期間末自己都合要支給額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を基準とし、当事業年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 1月31日)	当中間会計期間末 (平成17年 1月31日)	前事業年度末 (平成16年 7月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 445,442千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 467,836千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 455,809千円
2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 18,185千円	2	2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 11,042千円
3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 178,636千円	3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 102,840千円	3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 64,601千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
1 営業外収益の主要項目 保険返戻金 40,609千円	1 営業外収益の主要項目 受取賠償金 2,882千円 展示機 賃貸収入 2,400千円	1 営業外収益の主要項目 保険返戻金 40,609千円
2 営業外費用の主要項目 新株発行費 8,624千円 株式公開 関連費用 19,925千円	2 営業外費用の主要項目 賃貸契約解除 違約金 1,803千円	2 営業外費用の主要項目 新株発行費 8,624千円 株式公開 関連費用 19,925千円
3 減価償却実施額 有形固定 資産 9,649千円 無形固定 資産 171千円	3 減価償却実施額 有形固定 資産 13,659千円 無形固定 資産 149千円	3 減価償却実施額 有形固定 資産 20,017千円 無形固定 資産 325千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,598,698千円 現金及び現金同等物 1,598,698千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,570,241千円 現金及び現金同等物 1,570,241千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,534,295千円 現金及び現金同等物 1,534,295千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>37,924</td> <td>16,148</td> <td>21,776</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,016</td> <td>4,296</td> <td>7,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,941</td> <td>20,444</td> <td>29,497</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	37,924	16,148	21,776	無形固定資産	12,016	4,296	7,720	合計	49,941	20,444	29,497	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>41,849</td> <td>23,602</td> <td>18,247</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,016</td> <td>6,625</td> <td>5,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,866</td> <td>30,228</td> <td>23,638</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	41,849	23,602	18,247	無形固定資産	12,016	6,625	5,390	合計	53,866	30,228	23,638	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>37,049</td> <td>19,681</td> <td>17,367</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,016</td> <td>5,276</td> <td>6,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,066</td> <td>24,958</td> <td>24,108</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	37,049	19,681	17,367	無形固定資産	12,016	5,276	6,740	合計	49,066	24,958	24,108
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	37,924	16,148	21,776																																															
無形固定資産	12,016	4,296	7,720																																															
合計	49,941	20,444	29,497																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	41,849	23,602	18,247																																															
無形固定資産	12,016	6,625	5,390																																															
合計	53,866	30,228	23,638																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産)その他	37,049	19,681	17,367																																															
無形固定資産	12,016	5,276	6,740																																															
合計	49,066	24,958	24,108																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,983千円 1年超 20,756千円 合計 30,740千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,928千円 1年超 14,853千円 合計 24,781千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,057千円 1年超 15,283千円 合計 25,340千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,621千円 減価償却費相当額 6,011千円 支払利息相当額 664千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,865千円 減価償却費相当額 5,269千円 支払利息相当額 506千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,002千円 減価償却費相当額 10,818千円 支払利息相当額 1,231千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成16年1月31日)			当中間会計期間末 (平成17年1月31日)			前事業年度末 (平成16年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	17,051	23,694	6,643	17,051	37,332	20,281	17,051	31,703	14,652
合計	17,051	23,694	6,643	17,051	37,332	20,281	17,051	31,703	14,652

(注) 前中間会計期間末及び当中間会計期間末並びに前事業年度末において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行うべきものではありません。

なお、減損の判定にあたっては、中間会計期間末及び事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成16年1月31日)	当中間会計期間末 (平成17年1月31日)	前事業年度末 (平成16年7月31日)
その他有価証券	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,000	5,000	5,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成15年8月1日至平成16年1月31日)及び当中間会計期間(自平成16年8月1日至平成17年1月31日)並びに前事業年度(自平成15年8月1日至平成16年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成15年8月1日至平成16年1月31日)及び当中間会計期間(自平成16年8月1日至平成17年1月31日)並びに前事業年度(自平成15年8月1日至平成16年7月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
1 株当たり純資産額 550.29円	1 株当たり純資産額 557.61円	1 株当たり純資産額 567.68円
1 株当たり 中間純利益 29.49円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	1 株当たり 中間純損失 2.83円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、1 株当たり 中間純損失であり潜在株式がないた め記載しておりません。	1 株当たり 当期純利益 49.47円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益又は 1 株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 1 月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 8 月 1 日 至 平成17年 1 月31日)	前事業年度 (自 平成15年 8 月 1 日 至 平成16年 7 月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	122,688	12,701	249,078
普通株主に帰属しない金額(千円)			35,000
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(35,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	122,688	12,701	214,078
普通株式の期中平均株式数(株)	4,160,714	4,495,900	4,327,441

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 1月31日)及び当中間会計期間(自 平成16年 8月 1日 至 平成17年 1月31日)並びに前事業年度(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第44期（平成16年8月1日から平成17年7月31日まで）中間配当については、平成17年3月7日開催の取締役会において、平成17年1月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	26,975千円
1株当たり中間配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年4月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第43期) | 自 平成15年8月1日
至 平成16年7月31日 | 平成16年10月27日
東海財務局長に提出 |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年4月9日

ゼネラルパッカー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 上 田 圭 祐 印

代表社員
関与社員

公認会計士 中 浜 明 光 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼネラルパッカー株式会社の平成15年8月1日から平成16年7月31日までの第43期事業年度の中間会計期間(平成15年8月1日から平成16年1月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゼネラルパッカー株式会社の平成16年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年8月1日から平成16年1月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年4月20日

ゼネラルパッカー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼネラルパッカー株式会社の平成16年8月1日から平成17年7月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ゼネラルパッカー株式会社の平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年8月1日から平成17年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。